



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 5/27(月)～6/2(日)
今週の振り返り 5/20(月)～5/23(木)
来週の注目点 ————— 5/27(月)～6/2(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



日銀正副総裁講演と国内10年金利 1.0%の攻防戦

	 米国	 日本	 欧州
月 5/27	メモリアルデー	日銀植田総裁、内田副総裁講演 日中韓首脳会談 (26日-)	欧：レノECBチーフエコノミスト講演 独：5月IFO企業景況感指数 英：バンクホリデー EU外相理事会
火 5/28	グリーンランド連銀総裁講演 3月S&PCS住宅価格指数 5月コンファレンスボード消費者信頼感指数 ミネアポリス連銀総裁講演	4月企業向けサービス価格指数	欧：4月ECB消費者期待調査 EU国防相理事会
水 5/29	ニューヨーク連銀総裁講演 ベージュ・ブック	5月消費動向調査 安達日銀審議委員講演	欧：4月マネーサプライ 独：5月消費者物価指数
木 5/30	ニューヨーク連銀総裁講演 4月中古住宅販売仮契約指数 ダラス連銀総裁講演		欧：5月景況感指数 欧：4月失業率
金 5/31	4月個人所得・消費支出 4月個人消費支出デフレター アトランタ連銀総裁講演	4月失業率 4月有効求人倍率 5月東京都区部消費者物価指数 4月鉱工業生産 4月商業動態統計 外国為替平衡操作の実施状況	欧：5月消費者物価指数 英：4月住宅ローン承認件数 英：4月マネーサプライ
土 6/1			OPECプラス閣僚級会合
日 6/2			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
		中：4月工業利益	土：5月設備稼働率
月	5/27		
火	5/28	豪：4月小売売上高	
水	5/29	豪：4月ウエストパック景気 先行指数 豪：4月消費者物価指数	越：5月消費者物価指数 越：5月鉱工業生産 越：5月小売売上高 越：5月貿易統計
木	5/30	NZ：4月住宅建設許可件数 NZ：2024年度予算案 豪：1-3月期民間設備投資 豪：4月住宅建設許可件数 加：1-3月期経常収支 加：3月求人件数	南ア：総選挙 露：4月鉱工業生産 伯：4月雇用統計 墨：中銀インフレ報告書
金	5/31	豪：4月民間部門信用 加：1-3月期GDP	中：5月国家統計局PMI 印：1-3月期GDP 比：4月銀行貸出動向 泰：4月国際収支
土	6/1		土：4月貿易統計 土：5月金融政策決定会合の 議事要旨 南ア：4月財政収支 南ア：金融政策決定会合 墨：4月失業率
日	6/2		土：1-3月期GDP 南ア：4月貿易統計 伯：4月財政収支
			墨：大統領・議会選挙

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

エヌビディア好決算とPMI上振れ

経済・金利

- 短期を筆頭に金利は全般的に前週末比上昇。FF金利先物では、年末までの累計利下げ織り込み幅は0.3%pt強と前週末の0.4%pt強から2週間ぶりに後退した。
- **5月PMI**はサービス業が54.8と前月の51.3から大幅上昇した。4月ISM非製造業景況感指数の下振れを皮切りに景気鈍化期待が高まってきたが、早くも一巡しつつある。内訳では、仕入価格指数や販売価格指数が上昇し、インフレ圧力の根強さを窺わせる。
- 1-3月期の堅調な景気と期待外れな物価指標を受け、年央の利下げ開始に難しさが増している情勢だ。金融政策の主導的な役割を果たしている**ウォラーFRB理事**は「良い物価指標を3~5カ月分確認する必要がある」と述べるなど、利下げ開始は年末との考えを示唆した。また、**5月FOMC議事録**では、①「多くの」参加者が政策金利水準の妥当性に疑問を感じつつあるほか、②「様々な」参加者が必要であれば利上げ再開にも前向きである、などと指摘された。

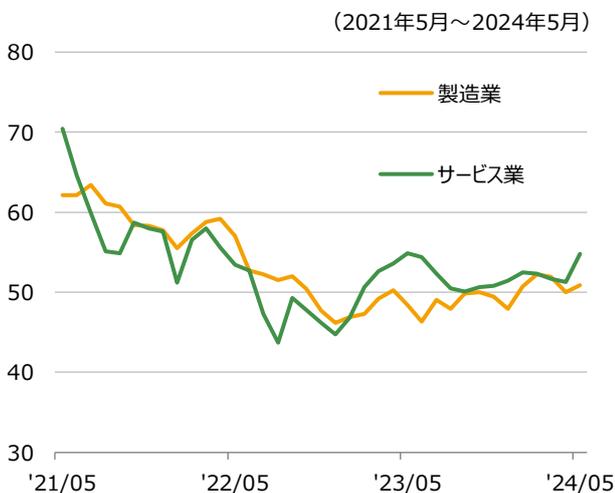
株式

- 23日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.67%。20~22日はエヌビディア決算を前に小動き。**23日は前日夕方発表のエヌビディア2-4月期決算が好調だったにも関わらず▲0.74%**となった。
- エヌビディア決算は実績・見通し共に事前予想を上回り、大幅高となったが、市場全体には買いが広がらなかった。23日の製造業・サービス業PMIが、インフレ懸念を再燃させる内容だったことが足枷となった。加えて、エヌビディア株への追加投資のために半導体関連株を含む幅広い銘柄に換金売りが生じた、との観測もあった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から23日まで▲3.48%。小売業界カンファレンスでは、堅調な商業施設への需要が確認された。一方、4月の着工件数からは商業施設の供給は引き続き抑制的と言えよう。

米国：PMI



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



物価上昇・半導体関連株モメンタムの確認

経済・金利

- 経済指標は主に31日（金）4月個人消費支出・PCEデフレーターなど。FRB関連では、29日（水）ベージュ・ブックのほか、高官講演が連日予定されている。
- **食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーター**にまず注目。4月の食品・エネルギーを除くコアCPIは前月比+0.3%と穏当な結果だったが、ウォラーFRB理事が指摘する小数第2位まで子細に確認する必要のないインフレ鈍化が確認されるか。市場予想は同+0.3%と、3月と同じ伸びが見込まれる。予想通りであれば、FRB高官が期待する「良い」物価指標と評価されないだろう。
- **個人消費支出**にも注目。4月小売売上高の下振れは景気鈍化の兆しとして、利下げ期待の回復に一時寄与した。もっとも、前月の力強い伸びの反動という側面もあり、広範な消費モメンタムの確認が必要。市場予想では前月比+0.3%と、特段の弱さを指摘するほどの下振れは想定されず。むしろ、消費モメンタムの底堅さが再確認されるか。

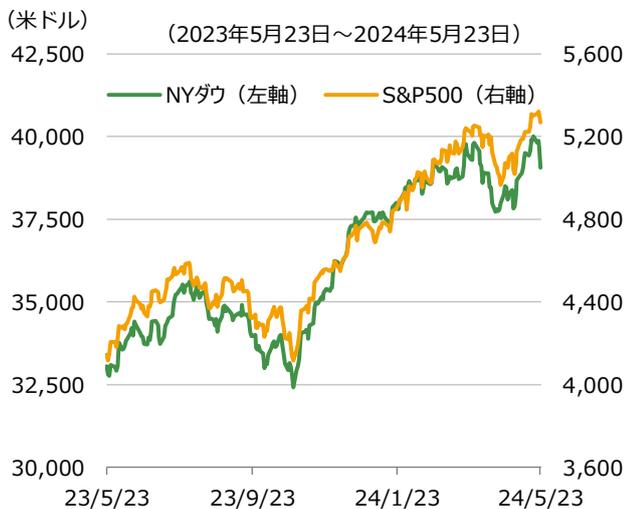
株式

- **31日（金）の4月コアPCEデフレーター**に関心が集まろう。決算発表は29日（水）にセールスフォースが予定されている。
- 23日こそ他のAI・半導体関連株の買いに繋がらなかったエヌビディア決算だが、同社の好業績が生成AIを巡るサプライチェーン全体の好調の反映である可能性は高い。銘柄選別は必要だが、半導体関連株の予想PERは3月初の直近ピーク32倍に対して、足元（5月17日）は28倍に留まっていること、決算シーズンを経て予想EPSが増加していることを勘案すると、同関連株の株価の伸びしろはあると想定している。

REIT

- スターウッド・キャピタル・グループが運営する私募REITの資金繰り難が取り沙汰されているが、売買が成立しにくい状況下、解約対応のための不動産売却が不動産市場全体を押し下げる状況には至らないだろう。

米国：株価指数

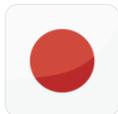


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の振返り

エヌビディア決算好感も金利上昇懸念

経済・金利

- 金利は超長期主導で全般的に上昇。長期金利は11年ぶりに1%台に到達。国債買入れ減額観測が根強かったことに加え、22日に実施された40年国債入札が不調な結果だったことが金利上昇圧力となった。
- 24日に発表された**4月全国CPI**は、総合で前年同月比（以下同じ）+2.5%、生鮮食品を除く総合で+2.2%となり、伸び率は鈍化傾向にある。円安による輸入物価上昇の影響が懸念される一方で、賃金と物価の好循環はまだ見えてこない。

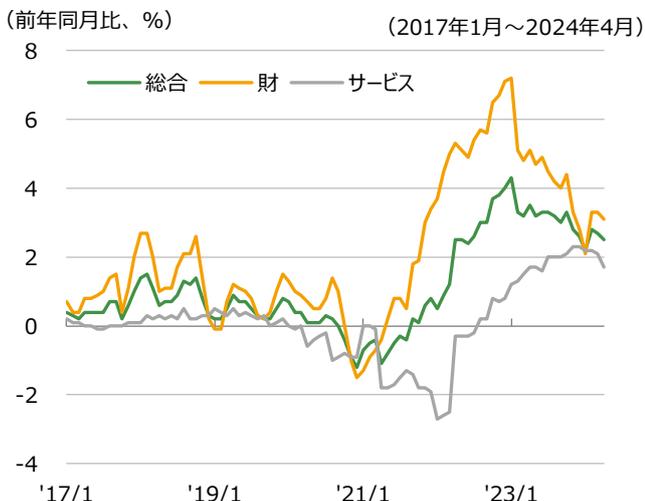
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から23日までの騰落率は▲2.01%。
- 4月首都圏マンション発売戸数は、前年同月比▲43%と減少。建設費用の高騰から販売価格が上昇しており、契約率は70%を下回った。中古価格も新築に連れて上昇しており、賃貸需要の喚起も想定される。

株式

- 前週末比（23日まで）のTOPIXの騰落率は+0.3%。約11年ぶりに**10年国債利回り**が**1%台に到達**したことなどから、若干バリュウー優位。グロース250は前週末比▲2.8%と大幅下落。注目された米エヌビディアの決算発表（23日早朝）を前に様子見ムードが広がったが、実績、見通しともに市場予想を上回り、時間外取引で同社の株価が上昇した。これを受けて23日には半導体・AI関連銘柄が上昇した。
- 業種別では、金利上昇メリットのある**保険**や**石油**、**電力**などが上昇した。一方、金利上昇の影響が懸念された**不動産**や**医薬品**、その他製品などが下落した。
- 個別では、大幅な増配と自社株買いを発表した**MS&ADH**が上場来高値を更新したほか、エヌビディアの決算発表を好感し**ディスコ**など**半導体製造装置**や**データセンター関連**が大幅に上昇した。一方、長期金利の上昇が嫌気され、三菱地所や野村不動産Hなど不動産株が大幅に下落した。

日本：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米金利動向

経済・金利

- 11年ぶりに1%台に乗せた**長期金利**の動向に注目。今週実施された1年超3年以下の国債買入れが札割れとなったことを受けて、一段と国債買入れオペ減額観測が高まっており、目先は金利上昇しやすいか。月末に公表される国債買入れ方針を確認したい。
- 31日（金）に発表の5月東京都区部CPI、**4月小売売上高**に注目。消費は足元で弱含んでいる。円安による輸入物価上昇の影響が懸念される中、春闘の結果を受けて回復してくるかを物価動向と併せて確認したい。

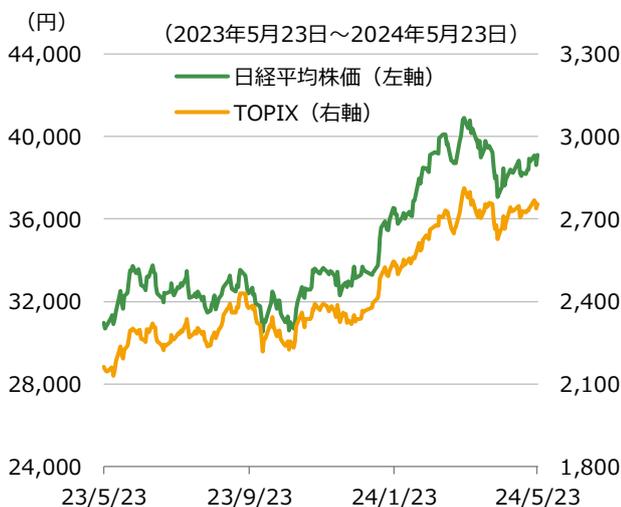
REIT

- 国内長期金利の上昇により、配当と長期金利の利回り格差は過去平均並の水準にある。
- 指数リバランスや投資信託経由で短期的に需給が軟化している可能性があるため、仮に明確な要因なく大きく下落する局面があったとしても、一時的なものとする。当座、指数の下値は1,750が意識されよう。

株式

- エヌビディアの好決算は、取引先の動向などから事前に予想されていたと見られ、一旦好材料出尽くしとなりやすいか。11月の米大統領選挙に向けて様子見ムードが強まり、高値圏での保ち合い相場を想定する。また、今週発表されたFOMC議事要旨が想定以上にタカ派的で、利下げ観測が後退、リスクオフ傾向となった。来週のFRB高官発言や**4月米PCEデフレーター**などを注視。
- 27日（月）の**日銀植田総裁、内田副総裁の講演**に注目。日銀から円安進行の影響を問題視する発言が増えているほか、長期金利が上昇しており注目度が高い。また、5月の**東京都区部CPI**にも注目。長期金利の上昇は、借入りの多い企業を中心に減益要因となるが、全体として企業の借入依存度は大幅に低下しており、特段問題視する必要はないか。それ以上に政府の利払費増大とその影響が懸念される。一方、**長短金利差の拡大**は銀行、生命保険などの収益改善要因となる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

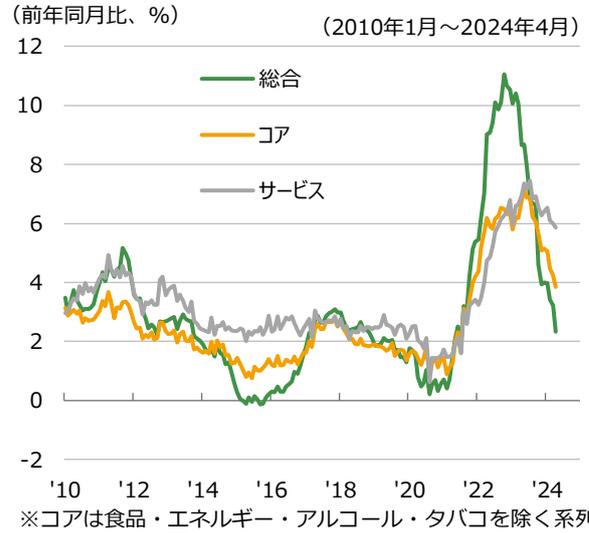
今週の振り返り

- **英国の4月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.3%、食品・エネルギー等を除くコアで+3.9%と、3月のそれぞれ+3.2%、+4.2%から伸び率が鈍化した。総合の伸び率の急速な鈍化は、電気・ガス料金の引き下げに因るもので、事前に分かっていたこと。実際、市場予想は総合で+2.1%、コアで+3.6%であった。その市場予想を上回ったことが嫌気され、債券利回りは上昇し、5割程度あった6月の利下げ開始の市場の織り込みもほぼ消失した。上振れの最大の要因はサービス価格で、3月実績の+6.0%、市場予想の+5.4%に対して+5.9%であった。3月分まで発表されている週平均賃金の伸び率も+5.9%で、労働需給のひっ迫が賃金、サービス価格を押し上げる構図は不変。8月1日の金融政策委員会までに予定されている5、6月分の消費者物価指数で、サービス価格の伸び率の有意な鈍化が確認できるかが焦点に。
- **ユーロ圏の1-3月期妥結賃金**は前年同期比+4.7%と、昨年10-12月期の+4.5%から伸び率が加速。昨年7-9月期に並び今次局面では最大だが、極端な上振れではなく、ECBの金融政策への影響は限定的と考える。
- **ユーロ圏のPMI**は総合で52.3と3カ月連続で50を上回った。サービス業が53.3と4カ月連続で50を上回るなか、製造業も4カ月ぶりに上昇し、47.4と2023年2月以来の水準に達した。**英国のPMI**は総合、サービス業とも7カ月連続で50を上回った。製造業も2カ月ぶりに50超を記録。なお、公表資料に拠れば、ユーロ圏、英国とも価格指数が低下しているとの由。

来週の注目点

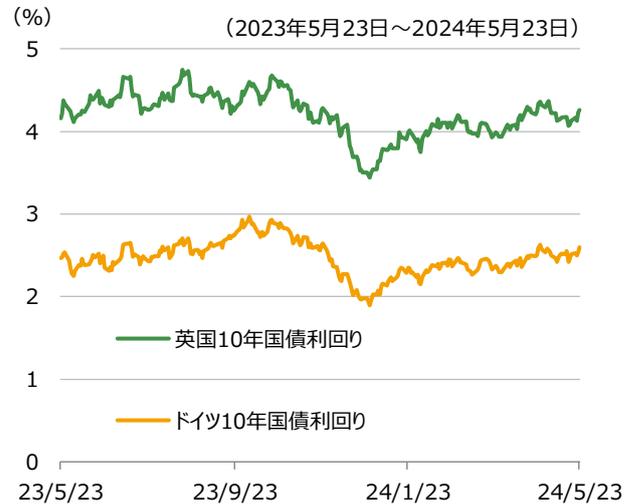
- **ユーロ圏の5月消費者物価指数**に注目。6月6日のECB理事会前の最重要指標。総合、コアとも前年同月比で若干の伸び率加速が見込まれているが、単月のデータで6月利下げの見通しが覆される可能性は低い。

英国：消費者物価指数



(出所) LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 欧州経済指標とユーロ

今週の振り返り

- 前週末、4月米景気先行指数の下振れで米ドル安に振れた後、パウマンFRB理事がインフレ改善の進展が停滞または反転した場合には利上げも辞さないとの姿勢を示すと、米ドルは下げ止まり。今週初、バーFRB副議長が今年1-3月期のインフレ指標は期待外れだったなどと述べると、米ドル円は155円台から156円台に反発。だが、21日にウォラーFRB理事が、追加利上げはおそらく不要だろう、利下げ支持には望ましいインフレデータをあと数カ月確認する必要があると述べたことから米金利低下に転じ、米ドル円は156円を割り込んで下落した。
- その後、利下げに必要なインフレ鈍化の進展には時間がかかるとの認識を複数の米地区連銀総裁が示すと、米金利と米ドルは反発。**4月英CPI**が市場予想を上回り、ポンド高に作用するとともに、米金利上昇を通じて米ドル円の上昇にも寄与。さらには、インフレリスクが顕在化した場合には追加利上げの意向があると様々な参加者が言及、との記述もあった**FOMC議事録**が米ドル高に作用したうえ、米エヌビディアの好決算がリスクオフの円安に作用し、米ドル円は一段高。23日にはフランスの5月サービス業PMIが予想比で下振れユーロ安に振れた後、ドイツの5月PMIの上振れによりユーロは反発。**米国の5月PMI**が市場予想を大幅に上回ると米金利上昇・米ドル高に振れ、米ドル円は157円台まで上昇した。

来週の注目点

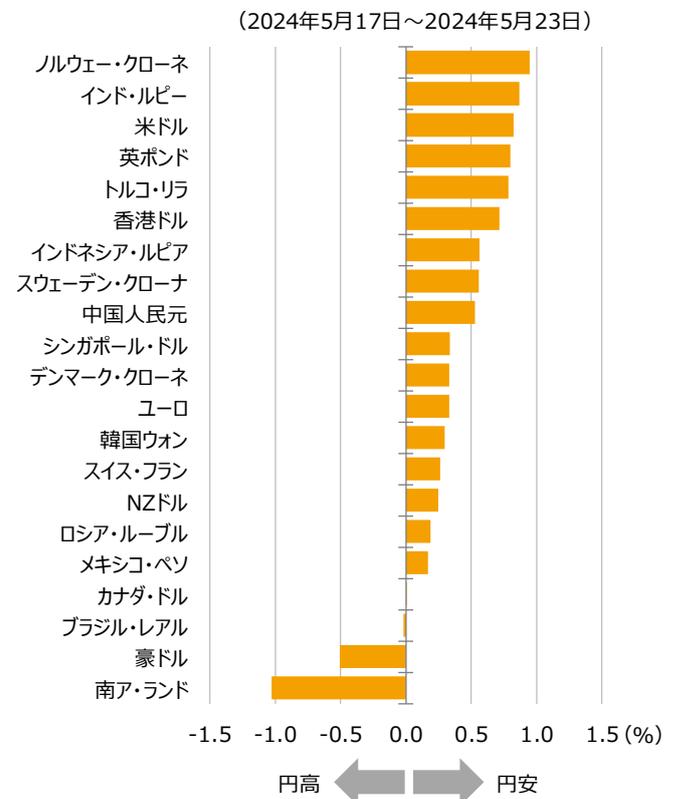
- ユーロ圏の景気指標が市場予想以上に改善してきたことや、ECBは6月会合で利下げを開始しても、その後の利下げペースは慎重に判断する見通しであることを背景に、欧州金利とユーロは底堅く推移してきた。来週発表されるドイツやユーロ圏の5月CPIや景況感指数が、欧州金利やリスク許容度の変化を通じてユーロ相場に与える影響に注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

小売売上高と
消費者物価指数

今週の振り返り

- 豪ドルは米ドルや円に対して減価。RBA理事会の議事要旨で利上げ再開の現実味が乏しいことが示唆されたほか、米国の強い経済指標を受けた市場センチメントの悪化が重荷となった。また、先週まで急速に豪ドル高が進んでいた反動という側面もある。
- 21日に**5月RBA理事会の議事要旨**が公表された。同会合では政策金利の据え置きが決定されたが、利上げも検討されていた。ただし、経済見通しの不確実性が高いことを考慮すると、「過度な微調整」を避けるためにインフレ率の短期的な変動は見過ごすことが合理的などと主張した据え置き派の意見が強かった。利上げ再開のハードルは相当に高いことが示唆される。無論、利下げが検討されるような状況ではなく、当面は政策金利の据え置きが続くと見込まれる。

来週の注目点

- 経済指標は、28日（火）に**4月小売売上高**、29日（水）に**4月消費者物価指数**が発表される。弱めの結果が出れば一部に残っている追加利上げ観測も後退することになる。



カナダ

実質GDP

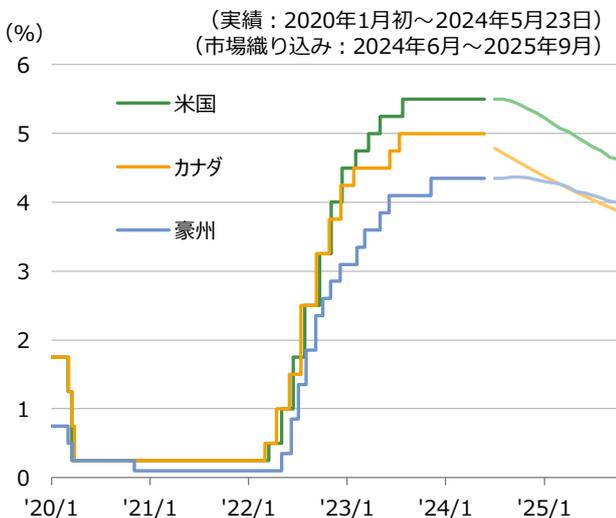
今週の振り返り

- 早期利下げ観測が高まり、国債利回りは米国に逆行して全般に小幅低下。カナダ・ドルは対米ドルで減価し、対円で横ばい。
- **4月消費者物価指数**は次回6月金融政策決定会合での利下げ開始を後押しする結果となった。総合指数は前年同月比+2.7%と3月の+2.9%から伸びが鈍化。カナダ銀行が重視する加重中央値とトリム平均値は前年同月比の伸びが明確に鈍化し、3カ月前比年率も+2%を下回ったまま。カナダ銀行は4月の金融政策決定会合で、利下げ開始には基調的なインフレ率の「持続的な鈍化」が必要との見解を示していたが、その後発表された3月分と4月分のデータで「持続的な鈍化」を確認できたと言えよう。市場が織り込む6月会合での利下げ確率は先週末の4割強から7割近くまで上昇した。

来週の注目点

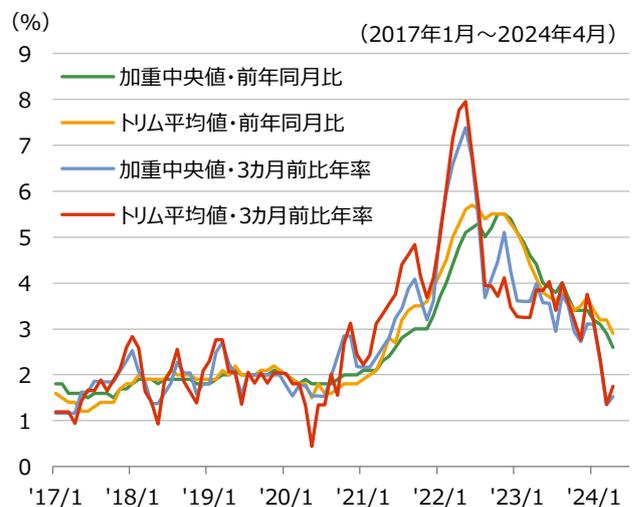
- 31日（金）に**1-3月期実質GDP**が発表される。統計局は前期比+0.6%との推計値を示していた。ここから大きく上振れなければ利下げ開始の足かせにならないだろう。

各国の政策金利（実績と市場織り込み）



(出所) ブルームバーグ

カナダ：消費者物価指数の各種コア指数



(出所) カナダ統計局より大和アセット作成



中国

杭州市などの
不動産販売状況

今週の振り返り

- 先週金曜日の17日午後、当局が不動産テコ入れ策を相次いで発表した。現時点では効果薄との指摘が多い。さらに、当面追加の景気対策発表は期待できず、好材料出尽くし感もあり、不動産企業株価指数を中心に本土・香港ともに株式市場は反落。
- 当局の**不動産テコ入れ策**は、地方政府、国営企業による不動産在庫の買取、住宅ローン金利の下限撤廃などが柱。当面不動産企業の資金繰りを改善し、デフォルト連鎖を断ち切ることが期待できる。ただ、買取額が少額の上、住宅ローン金利の低下余地は小さいことなどもあり、現時点では効果薄で問題解決には至らないとみる。
- **4月の主要経済指標**が発表されたが、好調なのは輸出向けの自動車生産に限られる。不動産やインフラの投資、消費は低迷継続。

来週の注目点

- 杭州市が一步踏み出した**不動産販売促進策**として、戸籍付与に伴う不動産購入を認めただが、効果があるかに注目。販売回復が見られる場合は、全国への政策普及も視野に。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドのGDP

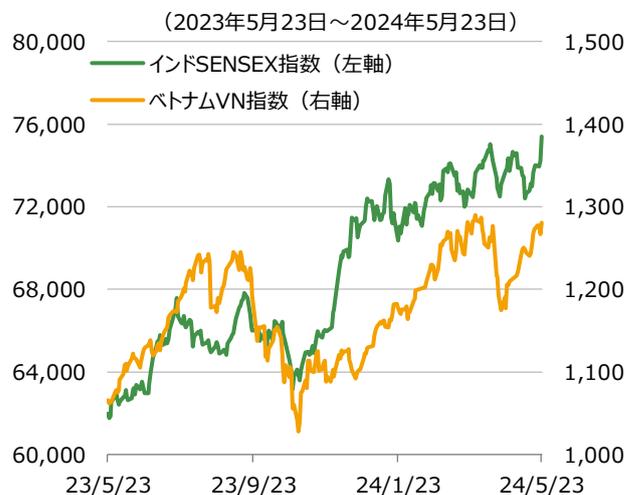
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動きとなったが、インド株式市場は顕著に上昇し、23日に再び最高値を更新。
- **インド**では、22日に**中銀**が過去最多の2.11兆ルピーの**配当金**を連邦政府に納付したと発表。2月発表の暫定予算案より約1兆ルピー増額され、2024/25年度の財政赤字対名目GDP比を0.3-0.4%pt縮小させることが可能。財政余力が増すことで、2025/26年度が期限の中期的な財政健全化目標の達成が確実視されるほか、インフラ投資の一段の加速も期待される。
- **ベトナム国会**は、共産党の中枢の国家主席のポストに、トー・ラム公安相を選出。汚職撲滅運動の中心人物のため、権力闘争が一段落し、後継就任の円滑化や、政情不安の抑制などに寄与すると期待する。

来週の注目点

- **インド**では、31日(金)に**1-3月期および2023/24年度の実質GDP成長率**が発表される予定。好景気の継続が確認されれば、株式市場の追い風になりうる。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 労働市場の強さと市場の利下げ織り込み

今週の振り返り

- 商品価格の下落などを背景に、ブラジル・リアルは米ドルに対して減価。円安進行によって対円ではほぼ横ばい。利下げ観測の後退で国債利回りは短期中心に上昇した。
- ブラジル・ボブスパ指数は5日続落。商品価格の下落や、国営石油会社ペトロbrasの最高経営責任者の交代による先行きの不透明感が相場の重荷になったようだ。新たな最高経営責任者は24日に正式決定される予定と報じられており、今後の燃料価格や配当の方針に関する発言が注目される。
- ブラジル南部を襲った豪雨や洪水の影響が判然としない中、インフレ率のエコノミスト予想は上昇継続。それに呼応する形で今年末の政策金利の予想も10%まで切り上がった。なお、直近の政策金利は10.5%で、年内残り5回の会合が予定されている。

来週の注目点

- 29日（水）に**4月雇用統計**が発表される。労働市場の堅調さが示されれば、足元の市場の利下げ織り込み後退を景気の側面からも正当化することになるため、注目される。



トルコ | 為替の安定性

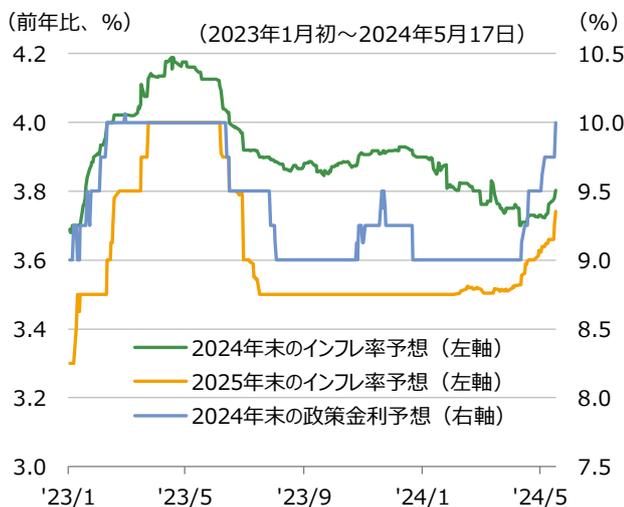
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。円安進行でリラ円は上昇。追加利上げ観測が乏しく、国債利回りは短期ゾーンが低下。
- 23日の**金融政策決定会合**では、政策金利を50%に据え置くことが決定された。据え置きは2会合連続。状況次第で追加利上げも辞さない姿勢が維持されたが、基本的には政策金利を据え置いて既往の利上げの効果を見極める時間帯が続くと考えられる。
- 5月17日時点における**非居住者のトルコ国債保有額**は82億米ドルと1週間前から14億米ドル増加。海外投資家のトルコ国債への投資がリラの底堅さにつながっている模様。

来週の注目点

- 31日（金）に**1-3月期実質GDP**が発表される。中銀は「最近の経済指標は1-3月期に比べて内需が減速していることを示す」と評価しているため、同指標が強くても利上げの機運が高まる可能性は低いだろう。
- 海外からトルコ金融市場への投資によって、**トルコ・リラの安定した推移**が続くか注目。

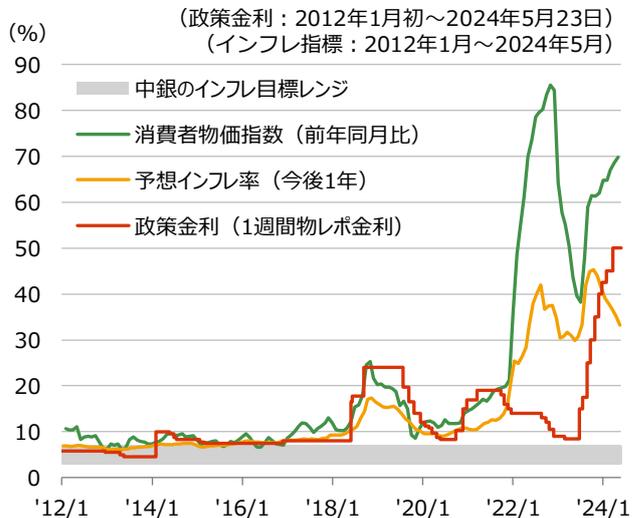
ブラジル：インフレ率と政策金利の予想変化



※ブラジル中銀集計のエコノミスト予想を使用

(出所) ブラジル中央銀行

トルコ：政策金利とインフレ指標



※消費者物価指数は2024年4月まで

(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		5/23	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		5/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	0.25	5.25	米国	4.48%	-0.12	0.78	2.86	
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	0.75	4.50	ドイツ	2.60%	0.09	0.13	2.73	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.75	5.15	英国	4.26%	0.02	0.10	3.43	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20	日本	1.00%	0.11	0.60	0.92	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75	カナダ	3.62%	-0.14	0.41	2.08	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	4.25	豪州	4.26%	-0.01	0.60	2.52	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	中国	2.31%	0.08	-0.40	-0.77	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	7.04%	-0.13	0.02	1.06	
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.25	0.50	2.75	インドネシア	6.94%	-0.12	0.50	0.47	
ブラジル	セリック・レート	10.50%	-0.25	-3.25	7.00	ブラジル	11.81%	0.20	-0.04	1.95	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	7.00	メキシコ	9.76%	-0.15	0.83	2.90	
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	41.50	31.00	トルコ	25.00%	-0.31	16.59	7.49	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		5/23	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		5/23	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,065	1.5%	18.2%	14.2%	米ドル	156.93	1.4%	13.2%	44.0%	
	S&P500	5,268	3.9%	27.1%	26.8%	ユーロ	169.73	2.4%	13.7%	27.9%	
ユーロ圏	STOXX 50	5,038	0.6%	16.0%	25.1%	英ポンド	199.29	3.4%	15.8%	29.3%	
日本	日経平均株価	39,103	4.1%	26.3%	38.1%	カナダ・ドル	114.31	0.9%	11.4%	26.6%	
	TOPIX	2,755	3.3%	27.4%	44.6%	豪ドル	103.67	3.2%	13.2%	23.1%	
中国	MSCI中国	62.14	11.0%	-0.6%	-41.6%	中国人民元	21.66	1.4%	10.4%	27.9%	
インド	MSCIインド	2,781	4.5%	36.3%	59.1%	インド・ルピー	1.88	1.4%	12.4%	25.9%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,006	-4.0%	-8.0%	17.1%	インドネシア・ルピア	0.981	2.8%	5.3%	29.3%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,281	8.8%	20.2%	-0.2%	フィリピン・ペソ	2.70	0.1%	8.6%	18.9%	
						ベトナム・ドン	0.617	1.3%	4.3%	30.4%	
						ブラジル・リアル	30.49	0.9%	9.4%	50.1%	
						メキシコ・ペソ	9.39	2.8%	21.7%	71.9%	
						トルコ・リラ	4.86	2.4%	-30.2%	-62.4%	
リート		5/23	1カ月	1年	3年						
米国	NAREIT指数	21,788	1.7%	8.5%	0.8%						
日本	東証REIT指数	1,764	-2.2%	-5.4%	-14.1%						
商品		5/23	1カ月	1年	3年						
原油	WTI原油先物価格	76.87	-7.8%	5.4%	20.9%						
金	COMEX金先物価格	2,360	0.8%	18.4%	25.6%						

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



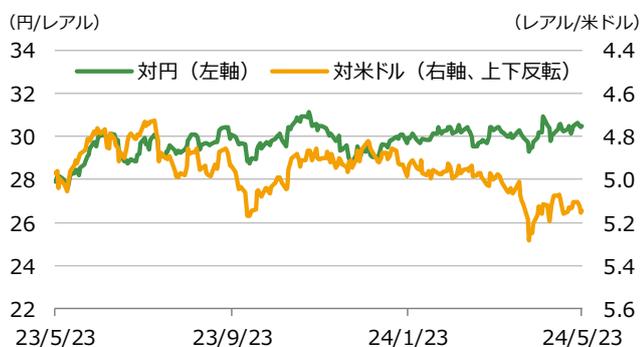
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



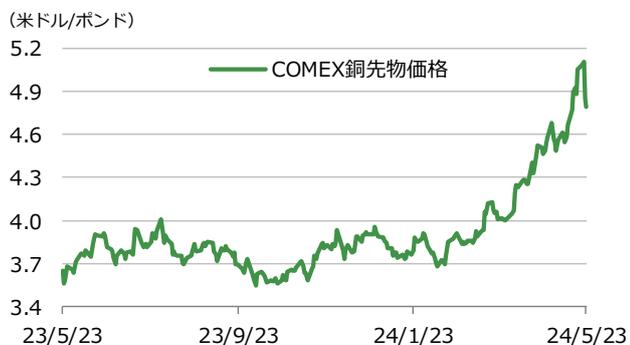
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

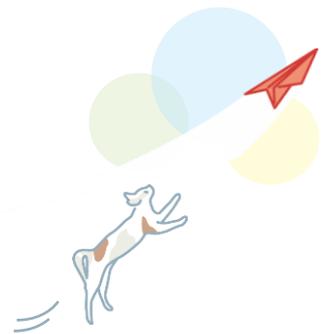




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール